

## 岐路に立つ日本財政と税・社会保険料の改革

### 1. 暮らしの危機、各党の政策、高市内閣の経済対策

- 暮らしの危機の実態

日本の物価上昇率は G7 最高(2024 年 11 月以降、25 年 1 月 4%、4 月 3.6%、各国 2%台) ⇒ 図表①

名目賃金、実質賃金のマイナスや低迷 ⇒ 図表②

国際的に低い最低賃金 ⇒ 図表③

労働分配率 → 長期にわたり傾向的に低下

先進国中最悪の相対的貧困率 2021 年、OECD33 カ国中 5 番目に高い(15.4%)、米国 15.2%、韓国 14.8%

- 各党の政策と必要な財源

手取りを増やすー課税最低限を 178 万円に、消費税減税、給付金など

- 臨時国会での動き ⇒ 図表④、⑤

政府の経済対策 (11 月 21 日) 総額 21.3 兆円

ガソリン減税(11 月 13 日から開始)・所得税「年収の壁」引上げ(2.7 兆円)、電気・ガス料金補助金(26 年 1~3 月)、児童手当に 1 人 2 万円(0 歳~18 歳)・所得制限なし、重点支援地方交付金の拡充 2 兆円(おこめ券 1 人 3 千円、水道料金支援 1 世帯 1 万円)

### 2. 岐路に立つ日本の財政 — 4 つの危機

- 世界最悪の債務国家化と財政破綻のおそれ MMT 理論の誤り

「国・地方の長期債務残高」1315 兆円(24 年度末)、GDP 比 236%

最悪の債務国家にもかかわらず経済・財政に支障がないかの外観

①国債の海外保有分が少ない、②対外純資産 471 兆円を保有(23 年末)、③個人金融資産残高 2199 兆円(23 年度末)、④租税負担率が OECD36 カ国中 22 番目 ⇔ 増税の余地あり

⇒ しかし、状況は変わりつつある = 海外投資家、国際収支の悪化、金利引き上げによる財政難の顕在化、「金利>経済成長率」(ドーマー条件)になると財政破綻のおそれ、南海トラフ大地震や首都直下型地震などに備える財政余力

- 無責任さの極まる放漫財政 ⇒ 「経済」表 1 (p.36)

基礎的財政収支(PB)の「25 年度黒字化」目標達成できず

①桁外れの補正予算の常態化 = 73 兆円(20 年度)、36 兆円(21 年度)、32 兆円(22 年度) ⇔ 2016~19 年度の規模 1.6~3.6 兆円

→ 翌年度繰越額 = 各々 31 兆円、22 兆円、18 兆円、不用額 = 4 兆円、6 兆円、11 兆円 ⇒ 予算編成の杜撰さを象徴

②基金の乱用 = 8.3 兆円、12.9 兆円、16.6 兆円(20~22 年度末)、以前は数千億円から最大でも 1 兆円

③巨額の予備費の計上 = 25.2 兆円(20~22 年度累計)、うち使途を特定できたものは数%('日経' 2022 年 4 月 22 日付)、ここでも次年度繰越や不用額が膨張

④その他 = 日銀による事実上の国債引受け、赤字国債特例法の複数年度化、余剰財源の防衛財源化、医療保険料の上乗せによる少子化対策財源など

- 財政破綻がもたらすくらしの危機

IMF が日本の財政状況について初めて「ソブリン・ストレス」の可能性を警告(23 年) 巨額の債務累積による国債の起債困難

金融政策のジレンマ (為替相場、利払費・国債費の増嵩による予算編成の困難)

財源の見通しなき「規模ありき」の防衛費爆増 (5 年間で 43 兆円) ⇒「経済」表 2 (p.36)

子育て政策の財源として医療保険料の上乗せで対応

⇒ 財政逼迫が「くらしの危機」を一層悪化させる (社会保障費、教育費などの削減)

社会保障関係費の自然増と削減額 ⇒「経済」図 1 (p.37)

- 二重の意味での「主権なき租税国家の危機」

国民主権(統治権の主体が国民に存する)と国家主権(対外的な最高独立性)

いずれの主権も空洞化が進行 ⇔ 国会での熟議なし、閣議決定のみで憲法体制を否定する政治が横行 = 戦後民主主義、財政民主主義の最大の危機

### 3. ゆがむ税制と税制改革のあり方

#### 《ゆがむ税制》

- 消費税が最大の税収源へ 「経済」表 3 (p.39)

09 年度以降法人税を、20 年度からは所得税を上回る

消費税の最大の問題点 = 負担の逆進性 ⇒ 図表⑥

OECD など 51 ヲ国の付加価値税率の平均 17.7%、日本の 10%は下から 7 番目

C 効率性 → OECD 平均 0.56 に対し、日本は 0.71、上から 4 番目

「消費税は社会保障の財源」(政府) ⇔ 消費税増税分を上回る法人税・所得税の減税

⇒ 壮大な規模での税による逆再配分

- 基幹税としての所得税の衰退 「経済」表 3 (p.39)

90 年代以降の最高税率の引き下げと税率の刻みの簡素化 = 87 年 10.5~60%(12 段階)

→ 1999 年 10~37%(4 段階)

90 年代の一連の減税(94 年、95 年、98 年、99 年)、恒久減税や定率減税など

- 効果のない法人税減税 「経済」表 3 (p.39)

国際的な税率引下げ競争 = 42%(1987 年度) → 23.2%(2018 年度)、18.8%の引下げ = 法人税率 1%あたりの税収約 4000 億円から推計すると約 7.5 兆円の減税

租税特別措置による減税 「経済」表 4 (p.40)

与党税調「意図した成果を上げてこなかった」(22 年度税制改正大綱)

## 《税制改革をどうする》

- 消費税減税をどう考えるか

野党は消費税減税を主張 → 共産党の提案がもっとも説得的

家計は円安による物価高(食品、コメなど)とインフレ税により疲弊(税収の上ぶれ)

インボイスとフリーランスの問題

代替財源の問題だけでなく、財政や税制全般、さらには経済・産業構造やエネルギー政策(エネルギー基本計画)など経済政策全体の改革を必要とする

- 税制改革の最優先課題 → 富裕税の導入

自公政権：「富裕層ミニマム税」導入、対象者 200 人台、税収年 300~600 億円程度

課税最低限 5 千万円として、超富裕層・富裕層・準富裕層に 2%、1%、0.5%で課税  
＝税収 8.2 兆円 ⇒ 「経済」表 9 (p.46) (参照『富裕税入門』2025 年、明石書店)

- 「年収の壁」と所得税の改革

課税最低限 103 万円(給与所得控除 55 万円＋基礎控除 48 万円)→178 万円に引き上げ

自公政権：給与収入 850 万円以下について収入に応じて基礎控除を 95 万円から 63 万円まで変動させる複雑なしくみに ⇒ 図表⑦

1995 年から現在の必需品の物価上昇率 35% → 123 万円ではなく一律 140 万円に  
税率構造の見直し ⇒ 「経済」表 7 (p.44)

- 法人税の改革

アベノミクス＝「投資拡大・経済成長・雇用拡大・賃金上昇・消費拡大」の好循環

法人税率の引上げ 年 7.5 兆円の減税をどこまで回復させるか

租税特別措置の見直し

法人の内部留保への課税 ⇒ 「経済」表 8 (p.45)

## 4. 年収の壁と社会保険の租税化

### 《社会保険料の逆進負担とそのほころび》

- 中低所得層には税よりも社会保険料の負担が重い

社会保障の財源方式——税方式の国と社会保険方式の国

フランス＝社会保険の租税化

- 職域(健康保険、厚生年金、介護保険 2 号被保険者)、地域(国民健康保険、国民年金、介護保険 1 号被保険者) → 後者は事業主負担がないため、とりわけ低所得層には重い負担

全国で加速する国保料の値上げ

- 保険料の未納や滞納 ⇒ 「経済」表 6 (p.43)

## 《「年収の壁」の本当の意味》

- 「年収の壁」は税よりも社会保険の方が問題 ⇒ 「106 万円」と「130 万円」の壁  
年収がこの壁を超えると社会保険料の納付義務が生じる ⇒ 適用基準「経済」表 10  
「103 万円」の税の壁が 123 万円に引き上げられたため、「106 万円」の壁が問題に  
→ 年金制度改正法（25 年 6 月）＝ 労働時間要件だけを残し、年収要件・従業員規模  
要件を段階的に廃止 → 週 20 時間以上働けば、被用者保険の対象に（健保・厚生年金）  
「130 万円」の壁は残る ＝ 週 20 時間未満に抑えたとしても、例えば時給が 1355 円  
を超えると年収は 130 万円を超える → 妻は夫の扶養基準から外れる一方、第 1  
号被保険者となり国保、国民年金の保険料を支払う義務が生じる。給付は変わらず  
負担だけが増える  
⇒ 根本的解決には、同一価値労働同一賃金、ディーセント・ワーク、ジェンダー平等、  
適正賃金をすべての労働者に保障し、第 3 号被保険者制度を廃止
- 逆進性の強い社会保険料の仕組みの改革 ⇒ 図表⑧  
事業主負担なし、定額保険料 → 逆進負担  
保険料を賃金ベースから広げ、金融所得や金融資産をベースに組み込む必要

## 《社会保険料の租税化》

- フランス ＝ 1990 年代以降、資産・投資運用益・賭博益など公的扶助以外の所得に  
広く課税される一般社会拠出金(CSG)を導入して、社会保険料を軽減
- CSG は、稼働所得（労賃や個人の事業所得）だけでなく、高所得層に多い資産所得や投  
資益の保有者に課税する分類所得税。所得税よりも広範な所得を課税対象とする
- 申告納税方式をとる所得税に対し、CSG は源泉徴収方式 → 脱税のリスクを低減
- CSG の導入後、税率が引き上げられる一方、被用者の医療保険料は引き下げられ、  
2018 年からは被用者負担は廃止（雇用主の負担は据え置き、ないし若干の引上げ）
- フランスの社会保障制度は社会保険方式を中心としながら、財源に占める租税の割合  
が増加傾向

## 5. 経済と財政の抜本改革をめざして

- 高市政権「責任ある積極財政」  
国の財政目標を緩めようとする動き → 債務残高の GDP 比から純債務の GDP 比へ  
⇒ トラス・ショック(2022 年 9 月) が日本で再来するか？
- アベノミクスの呪縛の打破  
円安インフレにもかかわらず、金利引き上げに躊躇 ← 政権側の圧力
- 名目・実質賃金の引上げ
- エネルギー政策の根本的転換と地域経済の活性化